

## 終末期における在宅療養と病院療養に関する期待ギャップ

1230500 西村 陸人

高知工科大学 経済マネジメント学群

指導教員 上村 浩

### 研究背景

わが国では、近年少子高齢化が加速し、これにともなって様々な課題が浮上している。その中でも、一般社団法人医療経済研究・社会福祉協会(医療経済研究機構 2014)の「主要国別の終末を迎える場所」に関する調査結果によれば、日本では、亡くなる人のうち約8割の人が病院で亡くなっているという。しかし、「人生の最終段階における医療に関する意識調査」(人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会 2018)などの調査によれば「自宅で死にたい」との回答が約6割を超えているにも関わらず、実際に自宅で死を迎えらえる人は1.5割ほどにとどまっている。このギャップがなぜ発生するのかが明らかにされていない。

### 研究目的

このギャップが発生する原因を検証し、当該ギャップを少しずつでも少なくしていくにはどのような制度・政策が必要であるかについて検討することを目的とする。

### 研究方法

本論文では「経済的コストの不足」、「制度、専門知識、技術の高度化」、「心理的安全性」の3つの観点から上記ギャップについて検討する。

### 結果

「経済的コスト」の観点から、自宅と病院とで43万ほどの差がある。また「制度、専門知識、技術の高度化」の観点からは、家庭医制度が日本では取り入れられておらず、待遇や労働環境の悪さから、介護施設を支える人材は十分に供給されず、したがって、介護施設の活用によって在宅療養を行う機会は十分には提供されていない、といった問題が明らかとなった。また、「心理的安全性」の観点からは、4つの不安要素によって「最期を迎える場所」について、率直な意見や行動が阻害されてしまう可能性があることが示された。

### 考察、結論

自宅で最期を迎えたいという希望が叶いにくい現状であるといえる。日本人の希望と現実のギャップを小さくするためにも社会保障制度を充実し、また終末医療に対する考え方や、看取りに関連するコストについて国を挙げて再考する必要がある。